

一般質問の概要

志摩市指定金融機関の見直しについて。

◇「問」志摩市指定金融機関は、合併当初は(株)百五銀行とし、輪番制を原則とし、3年経過後、(株)第三銀行及び(株)百五銀行で見直しを行い決定すると確認しており、現在見直し作業準備を進めていると言及されております。志摩市の認識、見直し作業の進捗状況、審議時期について尋ねます。

◆「市長」合併協議会で協議された確認事項並びに確認結果を踏まえた上で、「志摩市指定金融機関検討委員会」の設置を行い、県内の状況調査、輪番制を取る市の視察、両金融機関の比較検討資料等を作成して見直し作業を進めていく予定。変更実施は平成20年4月1日を考えており、早い時期に審議に入りたい。県下の輪番制採用は、桑名・鈴鹿・尾鷲の3市で競争原理によるサービスの向上と業務のマンネリ化防止に役立っている。志摩市として大きな交代経費は掛からない。

◆「議員」平成19年3月期決算短信によれば、両行の経営指標・経営状態に問題は無く「了」と判断出来ます。「指定金融機関」に値する2つの銀行が存在する事は、競争意識・競争原理が働き地域経済全体のレベルアップに成り「志摩市にとって幸いしている」と思います。志摩地域経済の競争原理のバランスが崩れ、志摩地域の活力鈍化に繋がってゆく道を選ぶべきで無いと考えます。旧5町代表25名の合併協議会の方々が、大局の立場で真剣に検討を重ね結んだ合併協議会での協定は、ある意味「公約」であり両銀行に致命的な欠陥が無い限り原則どおり進めるべきです。

志摩市の地震防災について。

◇「問」本年発生「能登半島地震」「三重県北中部地震」は被害甚大でありました。今回の両地震を「他山の石」として防災対策上学んだ事は？

◆「市長&部長」今回の地震を教訓として、配備増員計画の一部を見直しました。準備態勢について、地震発生情報の発信を「県内に震度4の地震が発生した場合」とし、職員参集を全部長・調整監・各支所長も「自動参集」と変更した。即、警戒態勢に直ちに投入する体制に改善をいたしました。

◇「問」耐震対策は万全か？

心配される東海、東南海、南海地震は、Mは8前後・震度も6以上の揺れが予想されます。阪神大震災

での死亡原因は家屋倒壊等による圧迫死が80%です。「家屋の倒壊被害」「山腹崩壊による住宅被害」の対策は万全か？公共施設の耐震化率は89.8%と数字的には「了」と云えますが、一般木造住宅の耐震化の取組みは始まったばかりで有ります。又、指令本部になる浜島支所並びに避難所になる浜島小学校体育館は、非耐震工事の施設であります。早急な対応を要望します。

◆「総務部長」公共施設等につきましても、順次耐震診断及び耐震補強等実施を行っている。一般木造住宅の耐震診断等も補助金を出し積極的に対策推進中です。浜島支所は、本年度に耐震診断を実施して、耐震改修を検討します。浜島小学校は新校舎と体育館が完成すれば、地震・津波などに対する避難場所にしていく予定です。

◇「問」「緊急地震速報」の活用について

気象庁が配信する地震発生予知システム「緊急地震速報」は、海洋型の地震には効果が期待できます。



導入を検討する予定があるか？お尋ね致します。

◆「総務部長」地震発生10~20数秒後の本震の到達を予測するシステムで、近々本格運用予定です。ケーブルテレビ回線を利用して、配信するシステムが試験的に研究をされており、防災行政無線基本計画を含む情報伝達システムの中で検討を行います。

◆「議員」10~20数秒は短い時間であるが、危険回避等の色々な対応が出来、被害の軽減が間違いなく図れます。採用すべきです。

◇「問」自主防災組織に期待する範囲は？

自主防災組織のメンバーは地域住民の高齢化に伴い機能的な訓練は無理です。自治会区内の援助活動を行うのが精一杯です。自主防災組織に期待する範囲は何処までか伺います。

◆「総務部長」自主防災組織には、「自主避難」「避難の食糧の備蓄」について最低限お願いをしたい。まず自分の身は自分で守って頂く事が大原則です。市としては訓練に対するサポートは行います。